

米大統領選直前

緊迫する

世界

川上高司



▶2◀

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「無極化」時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房）、『「新しい戦争」とは何か』（同）など。

英国のEU離脱とNATOへの影響

「トランプ旋風」が英国で吹いた。英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が決まった直後（6月末）、米大統領選で共和党の候補指名を確実にしたドナルド・トランプ氏は英北西部スコットランドを訪問し、「EUから独立し、政治や国境、経済を取り戻した」と英国国民の選挙を祝福した。そして、「英国で起きたことは、米国でも11月に起きる」と、自らの大統領選勝利を予言した。

欧州には、毎年数十万人の中東からの移民が押し寄せ、治安

は乱れている。そこへきて、今度度英国のEU離脱だ。オランダやデンマークではEU離脱の国民投票の動きが生まれ、スペインやイタリア、ギリシャではEUの緊縮策への反対勢力が台頭している。また、スコットランドでは、英国から独立を求め、国民投票が高まっている。トランプ氏をここまで押し上げたのは、米国社会で富裕層に反発する庶民である。上位1%の富裕層が、世界全体の富の約半分を占めている（オックスフアム・レポート）。それが英国では、EU離脱という現象で起こったのだ。英国では、富裕層と庶民の格差が日々拡大し、政府の取る緊

急財政政策も英国社会の貧困の拡大となっている。富裕層はEU内での自由貿易が必要だが、庶民は日々の生活に必死で関係ない。それよりも、自分の職を奪っている外国人を規制してほしいと思う。

ここで重要なことは、EU崩壊は即、欧州の安全保障の要であるNATO（北大西洋条約機構）にも動揺を及ぼしていることだ。

英外相（当時）によると「首脳会議の大半はNATO問題ではなく、英国国民投票の結果とその帰結」について論じられたという。オバマ米大統領は会議後の記者会見で「欧州の安全保障と防衛に対する米国の確固たる関与は変わらない」と述べたが、そそくさと米国へ帰国した。オバマ氏は、米南部テキサス州ダラスで、警察官5人が射殺された銃撃事件に対応する必要があった。同事件は、米国各地で相次ぐ警察官による黒人射殺に端を発しており、オバマ氏としては、欧州の安全保障よりも、大統領選中に起きた人種間の対立の方が重要だったのだ。トランプ氏はすでに、「NATOには自分で守らせる」と宣言している。米国が欧州を去る日が意外と近いかもしれない。



NATOは米国のコミットが不可欠だが、それを満たしていないのが英国である。米国は、英国との「特殊な関係」のため、NATOへ深く関与している。その英国がEUを離脱し、ヨーロッパ大陸との距離を置けば、必然的に米国のNATOへの関与が低下することになる。

そうした危惧を背景に、NATO首脳会議が9日、ポーランドで開催された。ハモンド

アメリカの関与低下は必然

開催された。ハモンド